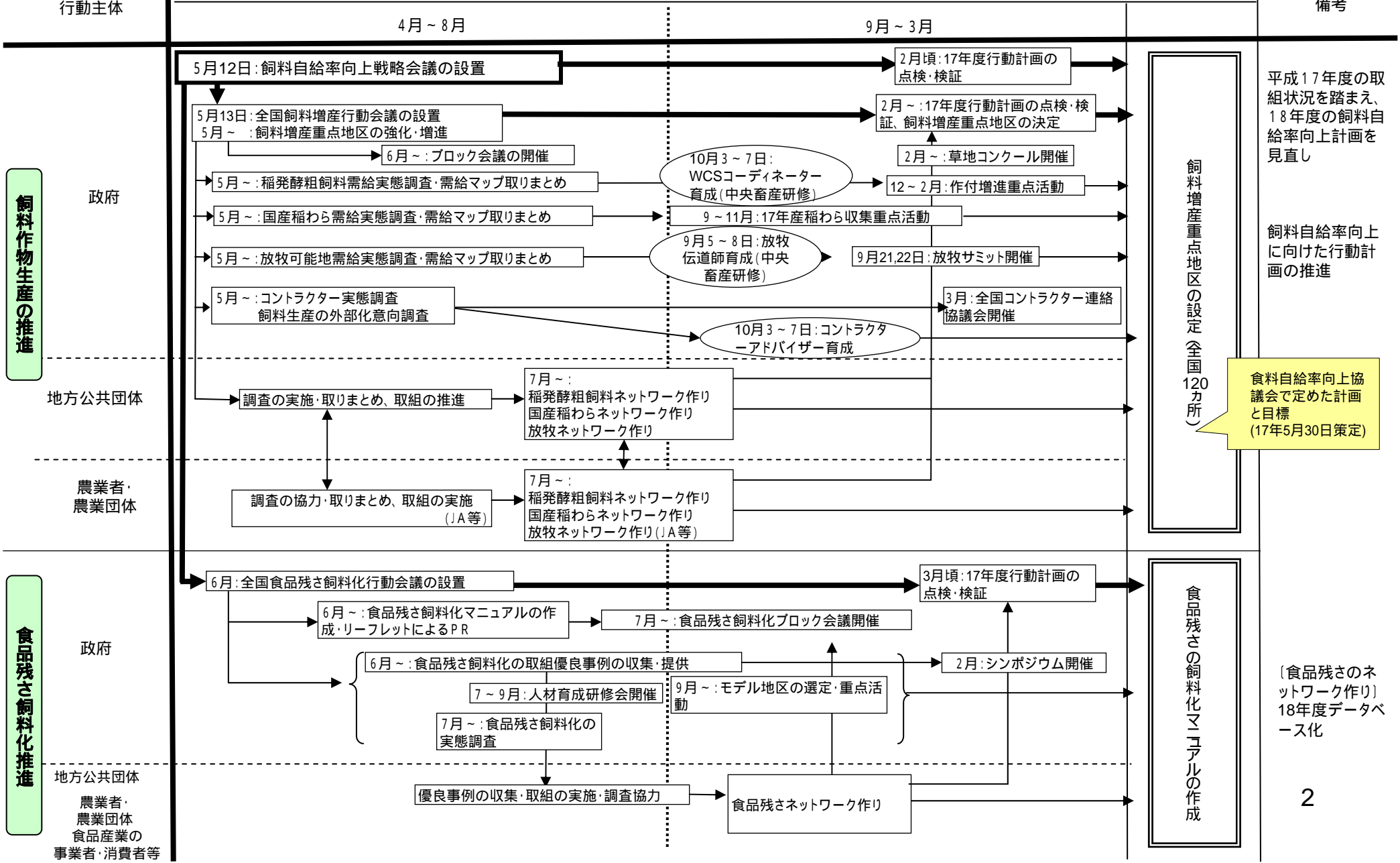


平成17年度
飼料増産運動について
～これまでの進捗状況と今後の取組み～

平成17年度 行動計画

17年度の具体的な取組内容及び目標



現在までの取組実績

行動主体	17年度の具体的な取組内容及び目標		取組実績	備考		
	4月～8月					
飼料作物生産の推進 政府 地方公共団体 農業者・農業団体	5月12日: 飼料自給率向上戦略会議の設置 ↓ 5月13日: 全国飼料増産行動会議の設置 5月～: 飼料増産重点地区の強化・増進 ↓ 6月～: ブロック会議の開催 ↓ 5月～: 稲発酵粗飼料需給実態調査・需給マップ取りまとめ ↓ 5月～: 国産稲わら需給実態調査・需給マップ取りまとめ ↓ 5月～: 放牧可能地需給実態調査・需給マップ取りまとめ ↓ 5月～: コントラクター実態調査 飼料生産の外部化意向調査		第1回飼料自給率向上戦略会議(5/12)において飼料自給率向上に向けた行動計画を策定。 第1回全国飼料増産行動会議(5/13)において飼料増産に向けた行動計画を策定。 飼料増産既存重点地区(79ヶ所)の現状調査(5/13) ブロックごとの飼料増産行動会議の開催(6/10東北・北陸、6/20沖縄、6/28中四国、7/1関東、7/14北海道、7/19近畿、7/26九州、8/1東海) 第1回北海道飼料自給率向上特別プロジェクトを開催(7/26) 農林水産省飼料自給率向上戦略会議・現地検討会を開催(8/5、滋賀県木之本町)	平成17年度 of 取組状況を踏まえ、18年度の飼料自給率向上計画を見直し 飼料自給率向上に向けた行動計画の推進		
	調査の実施・取りまとめ、取組の推進 ↓ 7月～: 稲発酵粗飼料ネットワーク作り 国産稲わらネットワーク作り 放牧ネットワーク作り		稲発酵粗飼料・国産稲わら・放牧可能地の需給状況やコントラクターに関する実態調査を実施(6月～) 稲発酵粗飼料・国産稲わら・放牧に関するネットワーク作りに着手(7月～)			
	調査の協力・取りまとめ、取組の実施 (JA等) ↓ 7月～: 稲発酵粗飼料ネットワーク作り 国産稲わらネットワーク作り 放牧ネットワーク作り (JA等)		稲発酵粗飼料・国産稲わら・放牧可能地の需給状況やコントラクターに関する実態調査を実施(6月～) 稲発酵粗飼料・国産稲わら・放牧に関するネットワーク作りに着手(7月～)			
	6月: 全国食品残さ飼料化行動会議の設置 ↓ 6月～: 食品残さ飼料化マニュアルの作成・リーフレットによるPR ↓ 7月～: 食品残さ飼料化ブロック会議開催 ↓ 6月～: 食品残さ飼料化の取組優良事例の収集・提供 ↓ 7～9月: 人材育成研修会開催 ↓ 7月～: 食品残さ飼料化の実態調査		第1回全国食品残さ飼料化行動会議(6/16)において食品残さ飼料化推進行動計画を策定。 ブロックごとの食品残さ飼料化行動会議及びシンポジウムの開催(7/5中四国、7/26九州、8/23東海、8/26沖縄、7/5関東(シンポジウム)) 配合飼料工場を対象とした食品残さ利用に関するアンケート調査の実施		(食品残さのネットワーク作り) 18年度データベース化	
	7～9月: 人材育成研修会開催					
	7月～: 食品残さ飼料化の実態調査					
	優良事例の収集・取組の実施・調査協力					
	食品残さ飼料化推進 政府 地方公共団体 農業者・農業団体 食品産業の事業者・消費者等					3

地方農政局等における飼料増産行動会議等の開催状況一覧

区 分	開催日	開催場所	開催会議名
北海道	7/14	道庁別館会議室	「北海道飼料自給率向上戦略会議」
東北農政局	6/10	JAビル宮城(仙台市)	「東北地域飼料増産行動会議」
関東農政局	7/1	合庁2号館5F共用大研修室5A	「関東地域飼料増産及び食品残さ飼料化合同行動会議」
北陸農政局	6/10	合庁会議室	「北陸地域飼料増産推進協議会」
東海農政局	8/1	桜華会館(名古屋市)	「東海地域飼料増産推進協議会」
近畿農政局	7/19～20	兵庫県立北部農業技術センター(朝来市) 7/20は現地調査(香美町)	「肉用牛増頭研究会」
中国四国農政局	6/28	農済会館(岡山市)	「耕畜連携推進協議会」
九州農政局	7/26	メルパルク熊本(熊本市)	「九州地域飼料増産及び食品残さ飼料化合同行動会議」
沖縄総合事務局	6/20	沖縄総合事務局A.B会議室	「沖縄地域飼料増産推進協議会」

専門家養成講座

地域における各種取組を推進する専門指導者(放牧伝道師、WCSコーディネーター、コントラクターアドバイザー)を養成するため、中央畜産研修(於:(独)家畜改良センター本所)において専門家養成講座を開設する。

1. 放牧伝道師

(講座名:時事問題 (放牧利用推進))

9月5日～8日

- 自給飼料増産の課題と推進方策
- 水田・里山・耕作放棄地での放牧利用とその効果
- 地域の畜産経営が育てる公共牧場
- 酪農経営における放牧利用事例
- 繁殖肉用牛の放牧利用事例
- 現地研修

2. WCSコーディネーター コントラクターアドバイザー

(講座名:草地・自給飼料A、B)

10月3日～7日 (と は分割受講可能)

- 自給飼料増産の課題と推進方策
- 水田における飼料作物生産拡大の意義
- 稲発酵粗飼料の栽培技術(品種選定から収穫期まで)
- 稲発酵粗飼料の収穫・調整・給与技術
- 地域における耕畜連携の進め方
- 飼料生産における組織化・外部化の状況
- コントラクター設立のために
- コントラクターの安定的な組織運営のために
- 受託作業計画の作成について
- コントラクターの雇用・労務管理について
- 現地研修

放牧サミット

「放牧が及ぼす効果とその普及について」をテーマに、地域特性を活かした放牧の普及を図るため、耕作放棄地の解消、獣害防止等の放牧による地域活性化及び放牧畜産物の機能性成分等の「放牧の効果」を明らかにし、放牧の普及方策を検討する。

1. 開催日時

9月21日 午後1時～9月22日 午後3時

2. 開催場所

山口県山口市湯田温泉2-6-24 (9月21日)

山口県秋芳町及び長門市 (9月22日)

3. 日程

第1日目

- 特別講演 萬田富治
「放牧がもたらす効果について」
- 基調講演(1) 土肥宏志
「中山産間地域における日本型放牧による地域再生について」
- 基調講演(2) 澤井 利幸
「耕作放棄地を活用した山口型放牧技術の確立と推進体制の構築」
- 事例発表
鳥根県の事例「山地畜産と地域活性化について」
富山県の事例「立山地域における水田放牧」
山口県の事例「山口油谷水田放牧(山口型放牧)特区について」
- パネルディスカッション
「放牧が及ぼす効果とその普及について」

第2日目(現地検討)

- ◆ 美祢郡秋芳町 千人塚放牧場
- ◆ 長門市畑 奥畑放牧場
- ◆ 長門市油谷 山本放牧場
- ◆ 長門市油谷 特区放牧場

今後の具体的取組

重点地区の追加

飼料増産の取組を「点」から「面」に拡大していくため、食料自給率向上協議会で策定した行動計画において、17年度末までに飼料増産重点地区を120ヶ所(現状91ヶ所)に拡大することとしている。このため、重点地区を追加設定すべく、働きかけやとりまとめを行う。

1. 追加重点地区の都道府県内調整

実施時期： H17年9月～11月

内 容： 以下の項目にかかる飼料増産に取り組む追加重点地区(H18年度当初から実施)を選考。

- 稲発酵粗飼料の増産
- 国産稲わらの利用拡大
- 放牧の推進
- 草地更新やトモロコシ作付等による単収向上
- コントラクターの活用
- 消費者に対する理解醸成

そ の 他： 新規に取組を始める地区の選定が望ましい。
指示文書は後日配布。

2. 追加重点地区の報告

実施時期： H17年12月

内 容： 調整の終わった追加重点地区について、重点地区行動計画書を作成。地方農政局等で管内分取りまとめ後、畜産振興課に報告。

3. 追加重点地区の精査・決定

実施時期： H18年1月～2月

内 容： 追加重点地区について畜産振興課で精査を行い、地区の決定を地方農政局等へ連絡。
平成18年2月開催予定の第2回全国飼料増産行動会議において、追加重点地区について公表。

その他

1. 稲わら収集及びWCS作付増進の重点活動

- 地域において実態調査・需給マップのとりまとめ後、直ちにネットワーク作りに着手し、これを基にした稲わら収集(9月～)及びWCS作付(12月～)にかかる重点的な斡旋・支援活動を実施。

2. 草地コンクール

- 9月中旬に募集を開始(12月末頃締切り)。H18年2月から審査。6月頃表彰。
- H17年度からは、応募対象者を畜産農家だけに限定せず、飼料生産に取り組むコントラクターや耕種農家も対象となるよう募集要領を見直す予定。

3. 稲発酵粗飼料生産・給与マニュアル改訂

- 技術検討委員会を設置(17名)、第1回検討会を10月11日に開催予定。
- 今年度中に最新の技術的な知見と取組事例等を取りまとめたマニュアル第3訂版を発刊予定。